

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42120001	
事務事業名	市街地活性化事業	
予算書の事業名	市街地活性化事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	
	当継続	
業務分類	6. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010300
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	市街地活性化室	
記入者氏名	宮野 司憲	
電話番号	0765-23-1380	

政策体系上の位置付け	コード2	421002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	なし	
基本事業名	市街地整備の推進	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) モータリゼーションの進展やライフスタイルの変化等商業が取り巻く環境が大きく変化する中、中心市街地の商店街では、空き店舗等が増加するなど空洞化が深刻な問題となっており、地域の特色を活かしたまち全体の魅力づくりや商業そのものの魅力づくりが求められている。このためには、従来の商業振興策に加え、市がまち全体のランドデザインを考えたうえで、中心市街地の役割を明かにし活性化に取り組む、まち全体という視野での活性化方を検討する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 中心市街地にある商店街や地域の方々など	① 当該地域の商店街数	組合	4	4	4	4	4
		② 地区数(大町・村木・本江・道下・加積)	地区	5	5	5	5	5
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ◇公共交通活性化及び市街地活性化のための講演会の開催や情報収集等のための研修会への参加 ◇JR魚津駅・新魚津駅・電鉄魚津駅の駅舎及び駅前広場整備にかかる基本計画の策定(都市計画課で予算計上) *平成24年度の変更点 ・電鉄魚津駅及び駅前広場整備の着手	① 講演会開催数	回	1	3	1	1	1
		② 研修会等への参加数	回	1	1	1	1	1
		③ 先進地視察回数	回	1	1	1	1	1
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 中心市街地にある商店街や地域の方々将来のまちづくり(市街地活性化)を考えるための体制づくりに向けた講演会の開催や情報収集等のための研修会への参加、先進地視察を行い、まちづくりの主役である地域づくり・人づくりを目指す。	① 講演会への出席者数	人	130	180	200	200	200
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> まち全体の中での中心市街地の役割を明確にしたうえで活性化が図られる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 以前から中心市街地活性化の議論はあったが、平成21年度より行政組織の機構改革により、産業建設部商工観光課内に市街地活性化室が新設され、この事業に取り組み始めた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	252	456	426	426	426
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	252	456	426	426	426
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) モータリゼーションの進展やライフスタイルの変化等商業が取り巻く環境が大きく変化する中、中心市街地の商店街では、空き店舗等が増加するなど空洞化が深刻な問題となっており、地域の特色を活かしたまち全体の魅力づくりや商業そのものの魅力づくりが求められている。また、北陸新幹線長野ー金沢間開業に伴い並行在来線の運営が予定されているが、現JR魚津駅と新魚津駅の乗り換えの利用環境の整備及び電鉄魚津駅の乗り降りのしやすさ等による市民及び来訪者の利便性向上を図ることが、中心市街地や観光地を訪れる方々を増加させる大事な手		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	900	900	900	900	900
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,785	3,785	3,785	3,785	3,785
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,037	4,241	4,211	4,211	4,211
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会等からは、中心市街地の空洞化に対する施策の推進や市内鉄道駅及び駅前広場整備について、要望が寄せられている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		●把握している ○把握していない	富山市の中心市街地である総曲輪通りにおける公共交通を活かしたまちづくり等					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 中心市街地にある商店街や地域の方々がまちを考えるための体制づくりに向けた講演会の開催や情報収集のための研修会への参加、先進地視察を行い、まちづくりの主役である地域づくり・人づくりを目指すことにより、将来、中心市街地に人を集め・賑わいを生み出し、まちづくりへの取り組みが総合的・効果的に行うことができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であるが、今後、電鉄魚津駅及び駅前広場整備など具体的な方策を推進する段階にある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 中心市街地活性化のためのさらなる情報等の取得による将来のまちづくり (市街地活性化) に対する個々のレベルの意識の高揚
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 商店街活性化事業並びに公共交通対策事業との連携により、総合的・効果的に中心市街地活性化策を講じることができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後、中心市街地活性化のための議論がますます盛んになることを考えると、事業費の削減は困難である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後、中心市街地活性化のための議論がますます盛んになることを考えると、事務量の増加も想定されるため、人件費の削減は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 講演会の開催情報や市街地活性化にかかる施策等について、さらなる PR による周知が必要
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 事業の性格上、受益者負担を求めるものではないが、今後、他市の状況も十分に把握し、適正な対処を考えたい。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 中心商店街エリアの核となる電鉄魚津駅及び駅前広場整備事業をスタートさせる。 また、JR魚津駅・新魚津駅及び駅前広場整備手法と中心市街地活性化策等について、魚津市公共交通活性化会議をはじめ、地域の方々との議論を展開するとともに、講演会の開催を通じ、意識の醸成を図りたい。	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間) 中心市街地活性化のための鉄道駅および周辺整備にむけた基本計画に基づく、魚津駅・新魚津駅の乗り換えの利便性向上策等、北陸新幹線長野ー金沢間開業及び第三セクター会社による並行在来線の運行後の市街地活性化やまちづくりについて、より具体的な整備案を議論するとともに、さらなる意識の醸成を図る。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
中心市街地の空洞化については、以前より言われており、市街地の活性化のための議論をさらに活発化するためにも、今まで以上に情報収集・意見交換を行う必要がある。		否 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the image)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42120009	部・課・係名等	コード1	03040100	政策体系上の位置付け	コード2	421002	予算科目	コード3	001080506
事務事業名	都市公園等維持管理事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	公園維持管理費	課名等	都市計画課		政策名	2 魅力ある都市基盤の充実		款	8. 土木費	
事業期間	開始年度 昭和46年 終了年度 当年度	係名等	計画公園係		施策名	1. 良好な都市の形成		項	5. 都市計画費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	記入者氏名	奥野洋平		区分	なし		目	6. 都市公園管理費	
		電話番号	0765-23-1030		基本事業名	市街地整備の推進				

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 都市公園等を憩いの場として市民が安心、安全に利用できるように都市公園等(都市公園・開発広場)の維持・管理 都市公園施設管理(遊具・樹木・芝生・トイレ等)を行う。		単位	実績		計画・目標		
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 都市公園、開発広場	① 都市公園数	箇所	27	27	27	27	27
	② 開発広場数	箇所	64	65	66	67	67
	③						
手段 <平成23年度の主な活動内容> 雑草の草刈、樹木の剪定・雪囲い、遊具の点検・保守、施設の補修。 *平成24年度の変更点 変更なし	① 除草回数(延べ)	回	52	52	52	52	52
	② 遊具の点検回数	回	1	1	1	1	1
	③ 修繕を行った件数	件	23	26	40	40	40
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 管理が行き届き、清潔で安全に都市公園等を利用できる状態を保つ。	① 適正に管理されている都市公園等数	箇所	91	92	93	94	94
	②						
	③						
その結果 <施策の目指すがた> 身近な場所に公園があり、市民の憩いとふれあいの場となっています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和31年に下村木児童公園が設置されてから	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,522	2,019	812	800	800
	④一般財源	(千円)	25,265	26,339	27,611	27,700	27,700
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	27,787	28,358	28,423	28,500	28,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子化や不審者等により、子どもだけで遊ぶことが少なくなってきており、利用者が減っている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	7	3	3	3	3
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,700	1,140	1,150	1,150	1,150
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	15,559	4,794	4,836	4,836	4,836
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	43,346	33,152	33,259	33,336	33,336
	(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から樹木の虫の退治や除草してほしいとの要望がある。また、障害者より障害者用のトイレが必要との要望もある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)	各市町村により、大きさや数等環境が違うので、把握していない。				
	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市街地での憩いの場として位置づけられているので、必要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 都市公園法 (昭和31年法律第79号) 第2条の3	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
あり	説明 開発広場については、宅地造成に必要な緑地面積となっているので、宅地を買った人に管理してもらうべき。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 公園が憩いの場として更に使い易くなるように、園路・トイレのバリアフリーを進めていかななくてはならない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 公園里親制度事業がある。身近にある公園等の草むしりやゴミ拾いをすることで、公園への愛着や利用促進が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 公園が憩いの場として更に使い易くなるように、園路・トイレのバリアフリーを進めていかななくてはならない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 すべての公園で、公園里親制度事業に加入する団体や個人が増えれば、草刈業務の減になることから維持管理費が削減できる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 不特定多数の市民が利用するため、特定受益者は存在しない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 街区公園の利用に、受益者負担を取っているところはない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 不適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 不適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 不適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	公園里親制度の普及・啓発 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	公園里親制度の普及・啓発 都市公園、開発広場、社会福祉課所管のちびっこ広場やその他の緑地を一元管理 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
宅地開発で築造される開発広場 (開発公園) の草刈は、平成13以後の宅地開発業者との協定書から地区住民の義務として明記しているが、以前の開発広場や市で築造した都市公園の草刈は市が管理している。このことから、草刈等の簡易な維持管理については、負担の公平性の観点から関係住民の理解を求めている必要がある。 なお、公園の遊具については、事故が起きないように点検業務を実施することが重要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the image)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42120003			
事務事業名	総合公園等維持管理事業			
予算書の事業名	総合公園等維持管理費			
事業期間	開始年度	昭和56年	終了年度	当面継続
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営			
業務分類	1. 施設管理			

部・課・係名等	コード1	03040100
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	計画公園係	
記入者氏名	辻谷 重樹	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	421002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	なし	
基本事業名	市街地整備の推進	

予算科目	コード3	001080506
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	6. 都市公園管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 魚津総合公園、早月川緑地及びミラージュハウスの維持管理について、指定管理者に委託する。 (ただし、公園施設の整備、改修は魚津市が施行する。)		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津総合公園、早月川緑地、ミラージュハウス	① 管理対象公園面積	m ²	192,830	192,830	192,830	192,830	192,830
		② 管理対象建築床面積	m ²	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
		③ 修繕を要する箇所	ヶ所	31	45	30	30	30
手段	<平成23年度の主な活動内容> 指定管理者への委託業務による管理・運状況営を確認	① ミラージュランド自主事業開催件数	回	14	10	12	12	12
	*平成24年度の変更点 1件30万円以上の修繕は、魚津市が実施する。 (ミラージュアールスライダー塔等の修繕を予定。)	② 修繕をした箇所	箇所	31	45	30	30	30
		③ 公園使用許可数	件	17	25	20	20	20
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 指定管理者制度の導入により、民間事業者が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設設置の目的を効果的に達成する。	① 総合公園等利用料収入額	千円	18,068	17,211	16,300	16,300	16,300
		② 遊具等の利用者数	千人	220	203	300	300	300
		③ 修繕率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その結果	<施策の目指すがた> 市民が豊かな自然を体感しながらレクリエーションを楽しむことができ、うるおいのある生活を送っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか S56年度から整備を始めた総合公園が開園してから		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,451	2,086	2,128	2,200	2,200
		(4) 一般財源	(千円)	48,673	51,259	54,756	54,800	54,800
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	51,124	53,345	56,884	57,000	57,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設及び設備が経年劣化で傷み具合が多く、大規模修繕が必要であると想定される。		① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	7	4	4	4	4
		② 事務事業の年間所要時間	(時間)	1,720	1,040	1,050	1,050	1,050
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	7,233	4,373	4,415	4,415	4,415
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	58,357	57,718	61,299	61,415	61,415
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) パークゴルフ場のコース増設の要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	他市に類似施設はない。					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 快適にくらせるまちの一要素として施策へ直結している。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 都市公園法 (昭和31年法律第79号) 第2条の3	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理者基本協定書に基づき委託料を定めている。また、パークゴルフ場用地賃料であることから削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理者制度に移行して、徐々に市職員の負担を軽減し限界である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 指定管理者制度への移行に伴い、利用料金の見直しを行った。今後については、入場者数や施設の整備状況等を勘案しながら検討する必要があるが、平成15年度にミラージュランドの入場料を無料にした経過がある。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市に類似施設がない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成18年度から、魚津総合公園、早月川緑地及びミラージュハウスの維持管理を指定管理者制度へ移行し、民間活力による施設維持管理運営を図っている。受託者が各種イベントを企画し、やる気や積極性が見受けられ指定管理者制度への移行は成功であったと評価できる。平成23年度から再度の指定管理者選定を行い、管理に関する基本協定を締結したが、施設全体が老朽化しているため早急に改修計画を立てて実行することが必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42120009		部・課・係名等	コード1	03040100	政策体系上の位置付け	コード2	421002	予算科目	コード3	001080506
事務事業名	都市公園整備事業		部名等	産業建設部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	公園維持管理費		課名等	都市計画課		政策名	2 魅力ある都市基盤の充実		款	8. 土木費	
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	業務分類	3. 建設事業		項	5. 都市計画費		
実施方法	○ 1. 指定管理者代行		○ 2. アウトソーシング	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営	係名等	計画公園係		目	6. 都市公園管理費	
記入者氏名	奥野洋平		電話番号	0765-23-1030		区分	なし		基本事業名	市街地整備の推進	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 都市公園内の遊具が、安全で安心して使用できるかどうかの遊具点検業務を行なった結果、撤去・更新が必要と判定された遊具の整備工事をおこなう。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 都市公園にある遊具数	対象指標	① 遊具施設のある都市公園数	箇所	20	20	20	20	20
			② 都市公園内の遊具数	基	113	115	115	115	115
			③ 撤去・更新、改修が必要な遊具数	基	27	16	0	0	0
手段	<平成23年度の主な活動内容> 都市公園16か所における遊具の撤去・更新13基、新設2基を行なった。	活動指標	① 撤去・更新、改修を実施した遊具数	基	11	16	0	0	0
	*平成24年度の変更点 必要に応じて、撤去・更新・修繕等を行う予定である。		② 新規設置した遊具数	基	3	2	0	0	0
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公園の遊具点検の結果、撤去・更新、改修が必要と判定された遊具をなくする。	成果指標	① 整備済み(新規含む)遊具数	基	97	115	115	115	115
			② 遊具整備率	%	85.84	100.00	100.00	100.00	100.00
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 公園の遊具が安全に利用できるようになる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成21年度の公園遊具点検の業務委託を実施してから。			財源内訳	(千円)	5,798	9,748	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	5,798	9,748	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 設置してから、20年以上経過している遊具が数多く存在するため、今後も突発的に撤去・更新が必要となる可能性が高い。 また都市公園以外(開発広場等)の遊具施設の撤去・更新、改修が今後、必要となってくる。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	0	0	0
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	0	0	0
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	0	0	0
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,639	10,589	0	0	0
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市議会から、幼稚園の遊具の撤去・更新要望。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			○ 把握している	各市町村において、遊具の設置数・時期など環境が異なるため、特に把握していない。					
			● 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公園の遊具を安全に利用できる状態にすることは、重要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 都市公園法 (昭和31年法律第79号) 第2条の3 都市公園における遊具の安全確保に関する指針 (改訂版)	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
あり	説明 都市公園以外 (開発広場等) の遊具施設についても、老朽化が進んでおり、撤去・更新、改修が必要である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地無し。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 遊具施設の老朽化に伴い、撤去・更新、改修が必要となるので削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 すでに、最低の人件費で事業を実施している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 不特定多数の市民 (児童) が利用するので、特定受益者は、存在しない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 都市公園 (街区公園) の遊具の利用に、受益者負担は取っているところはない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 効果向上の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 効果向上の余地あり <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
都市公園の遊具は設置してから、20年以上経過しているものが多数あり、平成22年度と23年度の2年間で大規模な遊具改修や新規設置を行なった。遊具については、当面は大規模な整備不要と判断するが、今後も、適宜に撤去・更新、改修が必要と思われる。また、高齢者や障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 (平成18年法律第91号) に基づき、古い公園のバリアフリー化を進めていくことも必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(評価内容)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42120006			
事務事業名	経田地区土地区画整理事業			
予算書の事業名	2. 経田地区土地区画整理事業			
事業期間	開始年度	終了年度	平成16年度	平成28年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	3. 建設事業			

部・課・係名等	コード1	03040200
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	区画整理係	
記入者氏名	蛭川 聡	
電話番号	0765-23-1026	

政策体系上の位置付け	コード2	421002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	なし	
基本事業名	市街地整備の推進	

予算科目	コード3	001080502
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	2. 土地区画整理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 経田地区の住宅密集地のうち中央地区 (3.5ha) において、公共施設の整備と宅地の利用増進を図ることを目的に土地区画整理事業を進め、道路や公園を整備することにより、コミュニティあふれるまちづくりを目指す。 事業の進捗は以下のように進み、海側区域は、事業計画認可取得後に仮換地指定を行い、移転補償、上下水道工事及び道路 (側溝) 工事を実施し、平成22年度において完了している。山側区域についても平成23年度で仮換地指定を行い、順次、家屋移転補償契約、同移転工事、上下水道工事及び道路 (側溝) 工事を実施した。		単位	実績		計画・目標			
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①事業区域となる経田中央地区内の住民 (世帯) 及び地区内の宅地について権利を有している者 ②事業区域内の道路	① 地区内の権利者数 ② 事業区域内の道路延長 ③	人 m	112 1,285	102 1,285	102 1,285	102 1,285	102 1,285
手段	<平成23年度の主な活動内容> (地権者協議) 仮換地指定を行い、換地先への家屋移転補償契約協議 (都市基盤施設整備) 道路、下水道、上水道、電気・通信等の公共施設整備工事 *平成24年度の変更点 (関係機関協議) 県道にかかる物件に関する公管金協議	① 住民説明会及び相談会の開催件数 ② 富山県との協議回数 ③ 家屋移転補償契約件数	回 回 件	4 11 4	7 7 31	5 7 10	5 7 5	5 7 5
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①住宅及び敷地が、幅員4m以上の道路に接するようになる。 ②4m以上の幅員を確保するようになる。	① 幅員4m以上の道路に接する区画の割合 ② 幅員4m以上の道路の割合 ③	% %	50.00 50.00	52.63 51.20	65.00 65.00	75.00 75.00	85.00 85.00
その結果	<施策の目指すがた> 都市基盤が充実し、市民がゆとりと潤いに満ちた暮らしをする。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年の阪神・淡路大震災をきっかけに、平成9年度で海岸線沿いに家屋が密集している漁師町を対象に「安全市街地形成土地区画整理事業調査」を行った。 防災上危険な木造密集市街地の環境改善を図る「災害に強いまちづくり」を推進することが緊急かつ重要な課題であり、道路が狭隘で宅地への接道条件の悪い当該地区について、居住環境の悪化や危険性に関する意識が高まった。		財源内訳	(千円)	10,000	92,000	104,000	56,400	46,400
		①国・県支出金	(千円)	89,000	166,600	140,400	76,100	62,600
		②地方債	(千円)	50,000	90,315	44,000	43,500	83,000
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	36,692	16,756	16,805	8,500	7,000
		④一般財源	(千円)	185,692	365,671	305,205	184,500	199,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	208,399	398,470	338,004	217,299	231,799
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・地区住民の高齢化 ・地方財政の悪化と公共事業費の縮減 ・国の制度改正により土地区画整理事業の補助採択要件を満たさなくなったため、社会資本整備総合交付金を使った道路整備を主とする事業手法を採用		①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (参考) 人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円/時)	4 5,400 22,707 208,399 4,205	4 7,800 32,799 398,470 4,205	4 7,800 32,799 338,004 4,205	4 7,800 32,799 217,299 4,205	4 7,800 32,799 231,799 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・議会及び住民から事業の早期完了の要望が強い。 ・一方では、地区住民の一部から、移転に伴う費用負担の不安感が大きく、地区外への移転先の斡旋や経済的支援の要望が出ている。		◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・公管金の負担割合 ・区画整理の施行箇所、事業主体					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 事業実施地区は大変混み合った密集地で、良好な居住環境を整備するためには効果の高い事務事業であることから、施策への直結度も大きい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 平成 28 年度までの継続事業であり、家屋の移転や公共施設整備など、進捗を着実に向上させていく必要があるため、成果の向上の余地はある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業は無い。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 個々の事業で必要最低限の費用で実施している。なお、各年度の事業内容によって事業費の増減があり、平成 24 年度は事業費が減少する見込みである。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の人件費で行っており、削減の余地はない。(事務事業の内容が地権者等との交渉であり、2人体制で交渉協議する必要性から削減ができない。)

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 当該事業は事業区域が定められ受益者は地権者と限定されており、各所有地に見合った受益者負担 (土地の減歩) も適切に処理される。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 実施している箇所ごとの状況に応じて、受益者負担 (土地の減歩) を決めているので、平均的といえる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3~5年間)	向上
山側区域において、前計画の事後評価を反映させた社会資本総合整備計画 (平成 23 年度~平成 27 年度) に基づき事業を進める。		コストの方向性
経田地区の土地区画整理事業は、できる限り早期に完成できるように着実な進捗に努める。		成果の方向性

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
本事業は、安全で快適に暮らしやすいまちづくりの重要なハード事業である。平成18年の当初計画案に基づき、平成22年度までで整備区域内の約半分の土地区画整理事業整備を完了した。平成23年度から平成27年度の5年間で残り部分の整備に入り、施行対象部分が区域内の奥の方へ進んだことで工事による通行制限等の地元住民協議や工事進捗に対する関係機関等の調整が更に必要不可欠である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	